

貸借対照表

2022年6月30日現在

(単位：百万円)

《資産の部》		《負債の部》	
科目	金額	科目	金額
流動資産	50,830	流動負債	28,667
現金及び預金	1,504	買掛金	21,472
売掛金	5,185	未払金	3,266
商品	19,485	未払費用	1,684
未収入金	837	未払法人税等	1,104
前払費用	805	未払消費税等	320
短期貸付金	2	預り金	507
預け金	22,435	前受収益	290
その他	578	環境対策引当金	2
貸倒引当金	△ 1	災害損失引当金	8
		その他	14
固定資産	44,394	固定負債	4,715
有形固定資産	26,116	環境対策引当金	9
建物	13,767	資産除去債務	3,592
構築物	721	その他	1,114
車両運搬具	0		
器具備品	3,700		
土地	7,910		
建設仮勘定	18		
無形固定資産	569	【負債合計】	33,382
借地権	566	《純資産の部》	
ソフトウェア	0	株主資本	61,838
その他	3	資本金	100
投資その他の資産	17,709	資本剰余金	14,646
投資有価証券	31	資本準備金	25
関係会社株式	8,592	その他資本剰余金	14,621
長期前払費用	43	利益剰余金	47,092
敷金保証金	8,086	その他利益剰余金	47,092
繰延税金資産	1,729	繰越利益剰余金	47,092
その他	34	評価・換算差額等	4
貸倒引当金	△ 806	その他有価証券評価差額金	4
		【純資産合計】	61,842
【資産合計】	95,224	【負債純資産合計】	95,224

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書

自 2021年7月1日 至 2022年6月30日

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		196,697
売上原価		149,063
【売上総利益】		47,634
販売費及び一般管理費		41,376
【営業利益】		6,258
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2	
貸倒引当金戻入益	8	
為替差益	2	
リサイクル収入	74	
受取手数料	54	
データ提供料	199	
その他	309	648
営業外費用		
支払利息	0	
消費税差額	10	
その他	22	32
【経常利益】		6,874
特別利益		
固定資産売却益	1	
環境対策引当金戻入益	61	62
特別損失		
固定資産除却損	171	
減損損失	1,136	
災害による損失	28	
訴訟関連損失	449	
その他	73	1,857
税引前当期純利益		5,079
法人税、住民税及び事業税	1,926	
法人税等調整額	△ 42	1,884
【当期純利益】		3,195

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

単位：百万円

	株主資本							評価換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
					繰越利益 剰余金					
当期首残高	100	25	14,621	14,646	45,261	45,261	60,007	5	5	60,012
事業年度中の変動額										
剰余金の配当					△ 1,365	△ 1,365	△ 1,365			△ 1,365
当期純利益					3,195	3,195	3,195			3,195
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							－	△ 1	△ 1	△ 1
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	1,831	1,831	1,830	△ 1	△ 1	1,829
当期末残高	100	25	14,621	14,646	47,092	47,092	61,838	4	4	61,842

（注）記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

V. 個別注記表

(1) 重要な会計方針に係わる注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主に移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によって算定）によっております。ただし、生鮮食品については最終仕入原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2 ～ 39年
構築物	8 ～ 39年
器具備品	2 ～ 20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生ずる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ. ディスカウント事業

主に商品の販売によるものであり、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

ロ. テナント賃貸事業

複合型商業施設や店舗の一部を賃貸しており、賃貸取引については企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」等に従い収益を認識しております。

(2) 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下の通りであります。

①majicaポイント制度

PPIHグループは、独自のポイントプログラムを導入しており商品等の販売時に、顧客の購入金額に応じたポイントを付与しております。

従来は、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、使用実績率等に基づき利用されると見込まれるポイントを販売費及び一般管理費として引当金を計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格から将来顧客により行使されると見込まれる金額を控除し収益を認識する方法に変更しております。

②割引クーポン

商品等の販売時に顧客に配布した割引クーポンの利用による売上については、従来、総額を収益として認識し、割引クーポン利用額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益計算書において、売上高、販売費及び一般管理費は1,220百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。

(3) 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました固定負債の「長期未払金」(当事業年度は、668百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました固定負債の「預り保証金」(当事業年度は、446百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました投資その他の資産の「長期未収入金」(当事業年度は、32百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「データ提供料」は、明瞭性を高める観点から、当事業年度より、区分掲記しました。

なお、前事業年度の「データ提供料」は198百万円であります。

(4) 会計上の見積りに関する注記

1. 棚卸資産の評価損

(1) 当事業年度の損益計算書に計上した金額
(単位：百万円)

	当事業年度
売上原価に含まれる 棚卸資産評価損	5 1 7

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①棚卸資産の評価損の金額の算出方法

棚卸資産の評価損の計上については、正味売却価額が帳簿価額を下回った場合、その差額を棚卸資産の評価損として計上しております。また、正常な営業循環過程から外れた滞留商品在庫については、定期的に簿価を切り下げる方法によって評価損を計上しております。

②重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

正常な営業循環過程から外れた滞留商品在庫の評価損の算定にあたっては、商品回転率が一定の値以下となった商品を対象として抽出し、当該商品が属する商品群の過去の販売実績、在庫数量及び今後の販売計画等に基づいて定めた減価率により、定期的に帳簿価額を切り下げる方法により評価しております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の見積り及び仮定は、市場環境の悪化や、消費者志向及び生活様式の変化等により影響をうけることから不確実性が大きく、今後の状況によっては、翌事業年度に追加の棚卸資産評価損が発生する可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の損益計算書に計上した金額
(単位：百万円)

	当事業年度
減損損失	1, 1 3 6

なお、貸借対照表上の有形固定資産の帳簿価額は、2 6 1 億 1 6 百万円、無形固定資産の帳簿価額は、5 億 6 9 百万円になります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①減損損失の金額の算出方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位のグルーピングとして、各店舗又は事業部を基本単位とし、賃貸不動産及び遊休資産については、個々の物件単位ごとに減損の兆候の判定を行い、減損の兆候があると認められる場合には、減損損失の認識の要否を判断し、その結果、減損対象となった各資産については回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

減損の兆候の判定は、経営環境の著しい悪化等により収益性の低下が認められる店舗や営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗、市場価格が著しく下落した物件及び店舗、新規出店店舗のうち、当初の収支計画よりも営業活動から生ずる損益がマイナスとなり、継続して営業活動から生ずる損益がマイナスとなることが予想される店舗を減損の兆候があるものと判定しております。

減損損失の認識の要否については、減損の兆候がある店舗及び物件のうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合は減損損失の認識が必要と判断しております。

各資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、正味売却価額については、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しております。

②重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

当社は、過去の実績をベースに商圈の変化や競合店舗の影響、経営環境等を考慮し、各店舗ごとの将来売上高及び営業損益を予測し、将来キャッシュ・フローの算定を行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期を予測することは困難であり、インバウンド需要の消滅による売上高の減少は相当期間継続するものと仮定して算定しております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の見積り及び仮定は、将来の経営環境や市場動向の変化により影響をうけることから不確実性が大きく、今後の状況によっては、翌事業年度に追加の減損損失が発生する可能性があります。

3. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額
(単位：百万円)

	当事業年度
繰延税金資産	1,729

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①繰延税金資産の金額の算出方法

当社は、「税効果会計に係る会計基準」及び「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」等の基準に基づき、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、予測される将来課税所得の見積りに基づき回収可能性を判断し算出しております。

②重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

将来課税所得の見積りについては、過去の実績をベースに個別の営業施策や顧客動向の変化等の影響を考慮し算定しております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンド需要の消滅による売上高の減少は相当期間継続するものと仮定して算定しております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

上記の見積り及び仮定は、将来の経営環境や市場動向の変化により影響をうけることから不確実性が大きく、今後の状況によっては、翌事業年度に繰延税金資産が減少し、法人税等調整額が計上される可能性があります。

(5) 会計上の見積りの変更に関する注記

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用について、新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額3,185百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更による、当事業年度の損益計算書への影響は軽微であります。

(6) 貸借対照表に関する注記

- 有形固定資産減価償却累計額 24,716 百万円
- 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	24,550 百万円
短期金銭債務	6,015 百万円
長期金銭債権	166 百万円
長期金銭債務	3 百万円

(7) 損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高

営業取引高	
商品仕入高	13,964 百万円
販売費及び一般管理費	4,042 百万円
営業取引以外の取引高	— 百万円

(8) 株主資本等変動計算書に関する注記

- 当事業年度末日における発行済株式総数に関する事項

普通株式 81 株

- 当事業年度末における自己株式の数に関する事項

普通株式 — 株

- 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	1,365百万円	16,846,000円	2021年6月30日	2021年9月30日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,597百万円	19,722,000円	2022年6月30日	2022年9月29日

(9) 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的ものについては預金等に限定しております。
 長期的なものにつきましては、投資有価証券取引を行っております。
 資金調達については親会社からの借り入れによる方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社は小売業者であるため、売掛金になるものはクレジット取引による信販会社向け債権が多く、卸売事業による売掛金は与信管理によって、リスク低減を図っております。
 また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

敷金保証金は、主に店舗の賃借に伴う敷金保証金であります。これらは、差し入れ先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約に際し差し入れ先の信用状況を把握するとともに、定期的にモニタリングを行い、信用度を個別に管理しております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年6月30日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注）参照）。
 また、「現金及び預金」、「売掛金」、「未収入金」、「短期貸付金」、「預け金」、「買掛金」、「未払金」、「未払費用」、「預り金」、「未払法人税等」及び「未払消費税等」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券 其他有価証券	25	25	—
(2) 敷金保証金 貸倒引当金(※)	8,086 △ 781		
	7,305	7,305	—
資産計	7,330	7,330	—

(※)それぞれに対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券 非上場株式	6
関係会社株式 非上場株式	8,592

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価

観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価

観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価

観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	25	—	—	25
資産計	25	—	—	25

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
敷金保証金	—	7,305	—	7,305
資産計	—	7,305	—	7,305

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

敷金保証金

敷金保証金は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(10) 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、北海道その他の地域において、賃貸用の土地、建物を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価
2,456	3,739

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(11) 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

家電製品	13,016百万円
日用雑貨	37,764百万円
食品	113,430百万円
時計・ファッション	21,244百万円
スポーツ・レジャー	9,048百万円
その他	137百万円
顧客との契約から生じる利益	194,639百万円
その他の収益	2,058百万円
外部顧客への売上高	196,697百万円

(注)「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃料収入等であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(1) 重要な会計方針に係わる注記「6. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(12) 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却限度超過額	729百万円
棚卸資産	532百万円
貸倒引当金	279百万円
未払金	49百万円
長期未払金	113百万円
未払費用	181百万円
未払事業税	92百万円
未収入金	141百万円
環境対策引当金	4百万円
その他	93百万円

繰延税金資産小計

2,213百万円

将来減産一時差異等の合計に係る評価制引当金

△ 482百万円

評価性引当額小計

△ 482百万円

繰延税金資産合計

1,731百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金

△ 2百万円

繰延税金負債合計

△ 2百万円

繰延税金資産の純額

1,729百万円

(13) リース取引に関する注記

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能に係る未経過リース料

1年内	1,097百万円
1年超	1,075百万円
合 計	2,172百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能に係る未経過リース料

1年内	351百万円
1年超	3,318百万円
合 計	3,669百万円

(14) 資産除去債務関係

① 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

営業店舗施設の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～39年と見積り、割引率は0.22%～1.51%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	147百万円
時の経過による利息	3百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	257百万円
見積変更に伴う増加額	3,185百万円
期末残高	3,592百万円

② 資産除去債務の見積変更

個別注記表「(5) 会計上の見積りの変更に関する注記(資産除去債務の見積りの変更)」をご参照下さい。

(15) 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容 (注1)	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱ドン・キホーテ	被所有 直接100.0%	役員の兼任 4名	商品の仕入	13,964	買掛金	4,339
				売掛金の増加 (注2) (注3)	121	売掛金	2,305
				経費の未払(注3)	△31	未払金	1,130
親会社	㈱バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	被所有 間接100.0%	役員の兼任 3名	CMS預入(注4) (注3)	1,968	預け金	22,042

2. 子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容 (注1)	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	日本アセットマーケティング㈱	—	—	敷金の預入	3	敷金保証金	1,904
				敷金の返還	4		
親会社の 子会社	㈱UCS	—	—	売掛金の増加 (注2) (注3)	1,584	売掛金	1,649

4. 役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社等

該当事項はありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) クレジット取引に関し包括的加盟店契約を締結しております。取引条件等は他の業者に準じております。

(注3) 当該取引に係る取引金額は、純増減額を記載しております。

(注4) グループ内資金の円滑運用のためCMS契約を締結し運用しております。約定利息は市場金利を勘案した率で行っております。

(16) 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	763,481,930円63銭
2. 1株当たり当期純利益	39,445,637円95銭

(17) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(18) その他に関する注記

該当事項はありません。